

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		6-	14	
事業名	災害対策経費		会計	款	項	目
			一般	9	1	4
施策	1	安全・安心なまち	課名	環境防災課		
	1-1	安全・安心のまちをつくる	係名	危機管理室		
	1-1-1	消防・防災対策の充実				
主要施策	②地域での防災力の強化		③災害時要援護者対策の充実			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。
事業内容	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。 自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和3年度（目標）	
	1	防災ラジオ有償配布数	5,482	5,514	5,541	台	↑	5,570	
2									
3									
4									
5									
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			12,939		54,919		20,437		
財源内訳	直接事業費A		9,237		51,217		16,381		
	うち一般財源		6,956		48,401		10,616		
人件費（千円）B			3,702		3,702		4,056		
内訳	一般職員（人・千円）		0.55		3630		0.56		3,696
	臨時職員（人・千円）		0.04		72		0.2		360

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	各自治会毎に地区防災計画の策定を進める。	③取組の課題	住民の災害対策意識の向上を図る必要がある。 新防災倉庫建設予定地の確保及び財源の確保。
②R2年度に実施した取り組み	家具転倒防止事業や自主防災活動事業補助金の交付に加え、新型コロナウイルス感染症対策用資機材の備蓄と感染対策盛り込んだ避難所運営マニュアルの策定を行った。	④今後の改善計画	各自治会毎に地区防災計画の策定を進める。 H29県が示した洪水浸水想定区域に現在の防災倉庫が含まれたことから、災害対策用品の備蓄拠点となる新防災倉庫建設の検討が必要。